



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 八代 倫明 (TEL) 087-839-5601
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	62,460	△3.7	5,625	59.5	4,667	57.5	2,014	137.8
2023年12月期第1四半期	64,886	—	3,527	—	2,964	—	847	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 4,626百万円(104.1%) 2023年12月期第1四半期 2,266百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	15.87	—
2023年12月期第1四半期	6.68	—

(注) 当社グループは、2022年12月期連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第1四半期(2023年1月1日から2023年3月31日)と、比較対象となる前々第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日)の期間が異なるため、前第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	371,462	184,077	49.5
2023年12月期	365,244	181,354	49.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 183,750百万円 2023年12月期 181,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	4.00	—	15.00	19.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	315,000	12.4	20,000	9.0	17,000	3.9	9,500	74.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期 1 Q	129,500,355株	2023年12月期	129,500,355株
2024年12月期 1 Q	2,588,141株	2023年12月期	2,588,032株
2024年12月期 1 Q	126,912,280株	2023年12月期 1 Q	126,836,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き不透明感に加え、地政学的リスクの高まり、物価・人件費をはじめとしたコスト増加等もあり、世界経済の下振れが懸念されます。

私どもの業界は、日本では、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や本年4月1日から適用される労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少しました。

海外においては、オセアニア・アフリカを除く全ての地域で需要は大幅な増加となりました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が減少し、215億4千6百万円（前年同期比83.3%）となりました。海外向け売上高は、北米を中心に増加し、409億1千3百万円（前年同期比104.9%）となりました。この結果、総売上高は624億6千万円（前年同期比96.3%）、海外売上高比率は65.5%となりました。

売上は減少しましたが、売価改善や為替等の影響もあり、営業利益は56億2千5百万円（前年同期比159.5%）、経常利益は46億6千7百万円（前年同期比157.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億1千4百万円（前年同期比237.8%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が減少、海外向け売上高は増加した結果、売上高は421億8千6百万円（前年同期比94.2%）、営業利益は73億7百万円（前年同期比125.7%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの需要が増加する中、生産制約の解消途上にあることと、販売機種構成の変化もあり、売上高は169億2千7百万円（前年同期比86.0%）、営業利益は29億7千4百万円の損失（前年同期35億4千6百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は237億6百万円（前年同期比119.0%）、営業利益は13億4千7百万円（前年同期比76.3%）となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は25億5千3百万円（前年同期比97.1%）、営業利益は1億9千万円（前年同期比58.7%）となりました。

5) その他

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は14億4千3百万円（前年同期比115.5%）、営業利益は4千4百万円（前年同期比21.3%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、需要が減少し、101億4千8百万円（前年同期比82.5%）となりました。海外向け売上高は、オセアニア・アフリカを除く全ての地域で需要が大幅に増加する中、334億3千6百万円（前年同期比104.3%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は435億8千5百万円（前年同期比98.2%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、37億2千3百万円（前年同期比98.9%）となりました。海外向け売上高は、6億4千7百万円（前年同期比123.8%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は43億7千1百万円（前年同期比102.0%）となりました。

3) 高所作業車

トラックシャシ供給制約が、高所作業車の販売にも影響し、売上高は27億9千5百万円（前年同期比63.6%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、117億8百万円（前年同期比98.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ62億1千7百万円増加の3,714億6千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少119億5千3百万円があったものの、棚卸資産の増加185億9千9百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ34億9千5百万円増加の1,873億8千5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少43億6千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加18億9千8百万円やその他流動負債の増加60億6千5百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億2千2百万円増加の1,840億7千7百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加21億6千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日付けの2024年12月期連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,343	93,302
受取手形及び売掛金	44,100	32,147
電子記録債権	6,245	5,365
商品及び製品	58,972	70,026
仕掛品	34,063	41,822
原材料及び貯蔵品	29,246	29,032
その他	11,735	8,041
貸倒引当金	△486	△519
流動資産合計	278,221	279,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,734	24,916
機械装置及び運搬具（純額）	8,755	9,371
土地	25,726	26,034
リース資産（純額）	477	559
建設仮勘定	1,700	1,310
その他（純額）	4,558	4,701
有形固定資産合計	65,952	66,893
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,549	10,834
繰延税金資産	6,427	6,782
その他	1,800	1,849
貸倒引当金	△319	△323
投資その他の資産合計	18,457	19,142
固定資産合計	87,023	92,244
資産合計	365,244	371,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,476	41,375
電子記録債務	8,961	9,462
短期借入金	34,605	35,904
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,240	1,295
未払金	9,725	7,271
未払法人税等	7,047	2,679
製品保証引当金	5,366	5,357
その他	8,582	14,648
流動負債合計	125,005	127,994
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2,450	1,950
リース債務	3,020	3,180
繰延税金負債	695	1,260
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	9,456	9,670
その他	1,153	1,220
固定負債合計	58,884	59,390
負債合計	183,890	187,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,420	17,420
利益剰余金	135,453	135,563
自己株式	△2,380	△2,380
株主資本合計	163,514	163,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	3,657
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	11,427	13,593
退職給付に係る調整累計額	△241	△222
その他の包括利益累計額合計	17,510	20,125
非支配株主持分	329	326
純資産合計	181,354	184,077
負債純資産合計	365,244	371,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	64,886	62,460
売上原価	47,012	42,141
売上総利益	17,873	20,319
販売費及び一般管理費	14,346	14,693
営業利益	3,527	5,625
営業外収益		
受取利息	9	71
受取配当金	2	2
その他	134	53
営業外収益合計	145	126
営業外費用		
支払利息	353	504
為替差損	219	476
その他	136	103
営業外費用合計	709	1,084
経常利益	2,964	4,667
特別利益		
固定資産売却益	54	2
関係会社清算益	56	—
特別利益合計	111	2
特別損失		
固定資産除売却損	39	3
工場再編関連費用	—	408
特別損失合計	39	411
税金等調整前四半期純利益	3,036	4,259
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,553
法人税等調整額	△246	△304
法人税等合計	2,062	2,249
四半期純利益	974	2,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	127	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	847	2,014

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	974	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	429
為替換算調整勘定	976	2,167
退職給付に係る調整額	19	19
その他の包括利益合計	1,291	2,616
四半期包括利益	2,266	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,130	4,628
非支配株主に係る四半期包括利益	136	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	16,271	7,577	18,347	2,075	44,272	91	44,364	—	44,364
車両搭載型クレーン	4,061	—	—	47	4,109	177	4,286	—	4,286
高所作業車	4,361	—	—	35	4,396	—	4,396	—	4,396
その他	5,933	3,380	1,439	444	11,197	641	11,839	—	11,839
顧客との契約から 生じる収益	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	—	64,886
外部顧客への売上高	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	—	64,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,152	8,714	129	26	23,023	339	23,362	△23,362	—
計	44,780	19,673	19,917	2,628	86,998	1,250	88,249	△23,362	64,886
セグメント利益又は損失(△)	5,812	△3,546	1,766	325	4,358	208	4,567	△1,039	3,527

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,075百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	13,703	6,070	21,667	1,909	43,350	235	43,585	—	43,585
車両搭載型クレーン	4,143	—	—	36	4,180	190	4,371	—	4,371
高所作業車	2,651	71	—	—	2,722	73	2,795	—	2,795
その他	5,906	2,514	1,911	569	10,901	807	11,708	—	11,708
顧客との契約から 生じる収益	26,403	8,655	23,579	2,515	61,153	1,306	62,460	—	62,460
外部顧客への売上高	26,403	8,655	23,579	2,515	61,153	1,306	62,460	—	62,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,782	8,271	127	37	24,219	137	24,356	△24,356	—
計	42,186	16,927	23,706	2,553	85,373	1,443	86,816	△24,356	62,460
セグメント利益又は損失(△)	7,307	△2,974	1,347	190	5,870	44	5,915	△289	5,625

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△292百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ(旧長野工業株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,764百万円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 長野工業株式会社

事業内容 高所作業車の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており、国内で3割超のシェアを獲得しておりますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客様に提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができるものと考えております。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タダノユーティリティ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,018百万円
取得原価		3,018百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 103百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,764百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却